

人流・観光論としての記録・記憶遺産（歴史認識） 論議・序論

寺前 秀一

1 人流・観光論の基本的視座

観光学研究、特に観光政策学研究において、何のために「観光」を論じるのかを考えると、「観光」と「観光以外のもの」の違いが何にあるのかを考えざるを得なくなる。その結果字句「観光」概念の使用に限界を感じ、字句「人流」の使用を提唱している。字句「観光」のかわりに字句「ツーリズム」を用いる考え方もある¹が、本質的な解決にならない²。

字句「人流」は、法務省入国管理局編集協力のもとに（財）入管協会が一九八七年六月から発行している、出入国管理統計及び在留外国人統計に着目した月刊誌『国際人流』及び一九九四年度運輸白書「国際人流に関わる諸問題」において、入国管理等に係る概念として使用されている例がみられる。研究者の間でも村井吉敬著「国際人流の時代「じゃぱゆきさん」の時代」『講座東南アジア学10 東南アジアと日本』弘文堂一九九一年、『岩波講座近代日本と植民地5 膨張する帝国の人流』岩波書店一九九三年等に使用されている。これらの使用例は、保管等を含む物流概念に対比する意味での、宿泊等を含めた人流（Human Logistics）概念にまでの広がりは見られない。

人を移動させる動機付けに限定を加えないものとしての人流概念を論じると、二十世紀に発生した戦争に関わる歴史認識問題が避けられなくなる。むしろ、先行研究は歴史問題、政治問題を中心として人流を論じている。その一方で、歴史認識にまで踏み込んだ観光学における先行研究は、観光政策論を中心に、寺前秀一著「観光政策論の展開」（寺前秀一編『観光政策論』観光学全集第9巻）、千住一著「植民地統治と「観光」政策」（寺前

秀一編『観光政策論』観光学全集第9巻)、高媛著「観光の政治学 戦前・戦後における日本人の「満州」観光」(二〇〇四年度東京大学人文社会系研究科博士論文)、李良姫著「植民地朝鮮における朝鮮総督府の観光政策」『北東アジア研究(13)』pp149-167 二〇〇七年三月等が存在するが、歴史認識問題等に踏み込みすぎると人流・観光学としての論じ方の共通性が見いだせなくなってしまう。

ユネスコに対する端島(軍艦島)の世界遺産登録、「南京大虐殺」、「慰安婦」の記憶遺産登録をめぐり、日本と中国、韓国の間で外交問題に発展した。記憶遺産は歴史的出来事を検証・顕彰できる一次記録物が対象であり、記録遺産とする方が正確であるが、人を移動させるまでの力を示すイメージをもつ記憶遺産のほうがわかりやすい。当時の日記や写真、映画フィルム、軍事法廷の記録文書等が博物館等に収蔵・展示されるから、結果において人流・観光資源として活用されることになる。「明治日本の産業革命遺産」のうち、Googleによる軍艦島の検索件数が八十万件に対し、釜石の橋野鉄鋼山高炉跡は一万件であるから、刺激性(注目性)、つまり人流・観光資源の価値としては、現状において圧倒的に軍艦島が優っている。資源の集客性(つまり人流・観光資源)に注目して「産業遺産」登録(文化財としての評価を得ること)を行う場合には、その結果発生するリアクション(文化的価値を認めない行為)を甘受することは覚悟しなければならないことである。「記憶」に対する刺激の強弱はメディアへの露出度で決まるから、外交問題になればなるほど刺激性が増すというパラドックスを抱えることになるのである。なお、慰安婦等の問題は、二国間の歴史認識の差から発する問題と報道されているが、国際政治問題として異なる見方の認識も存在する³。

人流概念の基となる「人を移動させてまで見に行かせる力を分析するという視点」に立てば、記憶遺産は、歴史的事実の評価とは別の形で、映像化、ドラマ化され、移動の刺激を生じさせ、人々の観光資源となる。「カサブランカ」「戦場にかける橋」等名画と認識する人を多く獲得するものは、

フィクション、ノンフィクションを織り交ぜて制作されているが、そこで使用された材料は、人を移動させる人流・観光資源としても活用される。この人を移動させる力の測定は、訪問客数、支払額等の他、メディアによる露出度も客観的なものと認識できる。新聞であれば、朝日新聞の記事検索システム等により検索数が把握でき、インターネットであれば、Google等のヒットする検索数により把握できる。「感性」を直接測定することができるようになれば、更に客観的な分析が可能となる。本稿は、観光学研究として、歴史認識の違いを問題にするのではなく、人を移動させる力に着目して分析する立場で歴史認識論議を始められないかというのが趣旨である。

2 脳への刺激と人流・観光資源評価

人流・観光概念を思索すると、人間の行動には法則性があるのかという命題に行き着く。言い換えれば、時間の使い方は意思により自由になるかということである。ウェアラブルセンサーにより得られたヒューマンビッグデータについては、これらを基に、人間や社会に普遍的に見られる法則等を帰納的に明らかにする試みが行われ始めている⁴。

(1) 脳への刺激と人流・観光資源

人流・観光資源は観光学研究者の論じる中心材料である。当然、資源の分類、評価も行われるが、直感的に資源の科学的評価などできないとわかっているから、行き詰まり感があった。意味のある集合を選択するという作業を研究者の手で加えていたからである。二〇一二年、コンピューターは猫がどういうものであるか人間に教えられること無く、自力で理解した。いわゆる「グーグルの猫」であるが、すでに人間の視覚による認識能力を超えるところまで進んでいる。評価の基となる特徴量を人間の手で加えることなく評価ができるのであれば、自然現象の解明で成功しているアプ

ローチを人流・観光学に適用できる可能性が開けているということである。

人間の脳は電子回路であり、行っていることは情報処理であるという仮説が有力である。その脳波信号を解析研究した結果、人間の脳波の周波数はほぼ〇～三〇ヘルツの領域に収まり、その周波数の組み合わせで、その時の気持ちや心理をより正確に把握でき、より深く人間が理解できるようにもなっている。人によって味の感覚や好きな食べ物は違っているが、美味しいと感じたときに出る脳波は一緒ということが分かってきた結果、食べているときに美味しいと感じているかどうか分かるようになった。「好き」「嫌い」「興味」「満足」「快適」「ストレス」「リラックス」等十六の感情について周波数の組み合わせが多くの被験者のデータにより明らかになってきている⁵。

人間の場合、一人ひとりの個性が違うので、本当は出てくる概念というのは少しずつ違っているはずである。それを言語という形で共有している。あるいは共有化するものだけが言語による概念として残っているのである。人流・観光評価の「好き」「嫌い」も言語であるから、脳波の分類も言語を用いないで行うことができれば客観的であるが、感覚は電気信号や脳の状態とは別のものであるといういわゆる「クオリア」問題の解決には目途が立っていないから、厳密には限界があるが、実用には問題がないであろう。

(2) ウェアラブルセンサーによる観光行動の分析実験

g-コンテンツ流通推進協議会⁶において、人の感性や心拍数等を、ウェアラブルデバイスを用いて把握できることが紹介された。このウェアラブルデバイスを用いて、人流・観光資源に対する観光客の感性の違いを把握できないかという提案がなされ、人流・観光資源の客観的評価の方法論、指標等の構築を目指すため、ウェアラブル観光委員会（委員長寺前秀一）を設置し実証事件を行うこととなった。二〇一五年十月三十一日、日本に留学してきている大学生（ナイジェリア人、中国人）と日本人の三人の被験

者に、スカイツリー、浅草、秋葉原を観光してもらい、その感性データを収集したわけである⁷。その結果の概要は、ウェアラブル観光委員会副委員長の相原健郎（国立情報学研究所准教授）により「Gコンテンツワールド」で発表された⁸。

実験は電通サイエンスジャム社が提供した簡易型脳波計を用いた。慶応大学満倉靖恵研究室の研究成果である解析アルゴリズムを用いて、脳波から五つの感性（好き、興味、集中、ストレス、眠気）を簡易的に分析するものである。この感性アナライズカムの説明によれば、好きは「指向性」と「好ましさ」、興味は「もっと！の中に潜むwants」、集中は「心に意識が注がれる変化」、ストレスは「瞬間的な「心的負荷」」、眠気は「単調行動からあらわれる「眠さ」」となっている。

取得データ（脳波からの感性値五種、主観映像、主観評価、写真）の可能性と課題の抽出を目的とした。脳波計を装着し、一時間程度散策し、散策中に興味をもったものをスマートフォンで撮影してもらった。各エリア散策後にアンケートを実施し、全行程終了後に、全体を通したアンケートを再度実施した。

実験のポイントは、「脳波が計測でき、それぞれの感性指標を取得できるか」「観光地ごと、エリアごとに、変化は捉えられるか」「旅行者の明示的な「興味あり」と、潜在的な興味の間を捉えられるか」である。

観光行動における脳波センシングの個人差は平均するとそれほど大きな差は見られなかった。眠気は相対的に低く、かつ変動も少なかった。出発前平静時と比べて全般に「集中」と「ストレス」が下がっていた。感性値間の関係は被験者によってやや差が出た。「興味」と「集中」の間には相反する傾向があった。ガイドの説明によって印象に変化があったと感じたときは、興味度が上昇する傾向があった。

「興味があった箇所を捉えられるか」という命題について、人流・観光資源ごとの影響を見てみた。撮影直前から撮影までの十秒間の「興味」と「好き」に着目し、被験者には「興味をもったところで写真を撮影するよ

うに」と指示しておいた。脳波と写真のマッチング結果は、被験者が撮影した画像と脳波が検知した箇所の再現率は五十%程度であった。「興味」を感じたポイントの撮影は感性主導の撮影といえ、メモ代わりに行った記念の撮影は意識主導の撮影といえる。実験後、感性で「興味」を検知した箇所に対するヒアリングを行った結果、取りこぼしのうち実は「興味」があった箇所は八十五%であった。

ウェアラブルセンサーの課題として、感性アナライザー装着の違和感及び手間（三十分程度のキャリブレーションが必要）があげられる。装着により観光が楽しめなかったという「ストレス」は、今回に関してはなかった。街中でじろじろ見られるということもなかった。カメラ装着により入店を断られることもなかった。

今後の人流・観光への活用策として、ウェアラブルセンサーにより、「興味」の対象、好感を持たれている箇所、思ったほど好まれていない箇所等を直接的に把握する可能性が開けてきたことがあげられる。SNSや写真等の明示的な行為にあらわれる「興味」だけでなく、非明示の「興味」をもとらえることができることから、隠れた魅力等の新たな観光資源の発見に役立つ可能性がある。まずは取得できる感性値に着目して、十分なサンプル数を得たうえで、観光資源と感性値の関係性を明らかにしてゆく、マクロ的アプローチから始めることが肝要である。

3 戦争も人流・観光資源へのパスポート

(1) 刺激を基本とするメディアと観光

メディアは刺激を基本とするから、戦闘を好んで取り上げる。戦争の記憶や記録には刺激があり、人を移動させて見に行かせる力がある。アルゼンチン沖のフォークランド諸島について、多くの日本人は英国国民の戦争熱を煽りたてた戦争報道により初めてその存在を知り、二〇一五年十二月十三日現在（以下のGoogleによる検索件数は、すべて同日である）でも

Google日本語検索数は百二十万件を超え、人流・観光資源となっている。米国メディアは米西戦争で販売部数を拡大した⁹ように、日清戦争時、国民にむけて最も多くの戦争報道をしたのも新聞である。従軍記者を送るなど戦争報道の強かった『大阪朝日新聞』と『中央新聞』が発行部数を伸ばした。戦争報道は、新聞・雑誌で世界を認識する習慣を定着させるとともに、メディアの発達をうながしたが、人々の価値観を単一にしてしまう危険性をもった。清が日本よりも文化的に遅れているとのメッセージを繰り返えし伝えたからである。満州事変当時も、庶民はむさぼるように事変を報道する新聞を読み、ラジオを聞いた。

今日でも、CNNやBBCなどの英語圏メガメディアがどういう報道をするかによって、国際世論が形成され、現実の国際政治も動くという事態が出現している。保阪正康が「抗日デモに触発されての反中国の論調、こういう内容を見ているとあまりにも日本社会が感情的なのに驚かされてしまう。日本のメディアの中には、まるで昭和一二、三年の日中戦争時のメディアのごとくに振舞っている」「どうしてあのような見出しをつけるのかと質すと、メジャーなメディアの編集者のなかには率直に「いや、売れるんですよ」という」¹⁰と記述しているが、英国帝国主義の残滓であるフォークランド戦争時、英国世論とマスメディアの多くはサッチャー政権を支持したから、第一次世界大戦時の様相とあまり変わりはない。

メディアは影響力があるから、その報道姿勢が問われる。日本の軍部は一番リベラルと思われていた朝日新聞に、二二六事件で圧力をかけた¹¹。その一方で、進んで協力をした言論界、言論人が戦後になって、戦争協力という否定しがたい過去を掘り起こさないためにも言論統制の被害者であることを騙った被害者観が強調されている面もある¹²。更には鈴木正夫が指摘するように無自覚なものも存在する¹³。いずれにしろ、言論統制するにしても統制に迎合するにしても、明示的に行われる場合は、その背景に読者受、世論受するという環境が存在する。しかしながら、占領下GHQが行った検閲は、その事実を秘匿し、伏せ字や空欄の使用も認めなかつ

たため、ほとんどの日本人は検閲済みの情報に接していたと言う自覚を持ってなかった¹⁴。人流・観光の力も、メディアやマスコミの関係と同様であることを認識しておかなければならない。

満州事変から始まる日中戦争も、決して一直線に日本と英米が対立していったわけではなく、日本政府の統一感の欠如や日本の世論とマスコミが英米を中国側へと追いやった面もある。リットン報告書は、客観的に読めば、日本にも十分宥和的な案であった。しかし、国民は希望的な観測を書き散らしたメディアのせいで、ずっと良い案が出ると思っていたから、トップが妥結しようとしても国民が許さなかったのである¹⁵。また、戦前は、在日の欧米ジャーナリストに日本語のできる専門家がいなかった。取り締まりのきつかった日本の官憲の対応は、逆に日本の実情や主張が伝わらずマイナスであった。一九三七年以降は中国発のニュースに価値が認められるようになったから、国民党の評判が良かったわけではないが¹⁶、アメリカにおける情報戦で日本は国民党に後れをとったのである。日中戦争は、日本に理解を示す欧米諸国内の勢力よりも、日本と対抗し、中国の立場に理解を示す勢力を味方につけた中国の外交戦術が功を奏したことから結論が出たものであるというのが主流の見方である。そこには、人流・観光資源への評価と共通するものがある。

(2) 戦争と旅行熱

モロッコに観光客を引き付ける最大の力は映画「カサブランカ」(一九四三年)に代表される宣伝力であるが、反枢軸を意図したアメリカの国策映画であり、ハリウッドのセットで制作された話はあまりにも有名である。

日清・日露戦争は兵士として出征した日本の農民にとって、初めての海外渡航であった。郵便絵葉書等もこの機会に普及した。一九〇六年は満州旅行元年といわれる。「猫も杓子も満韓でなければ夜は明けぬ」ほど、戦勝ムードをよりいつそう盛り上げる戦跡旅行の企画が発表された。日露戦

争終結の翌年、「戦争」という「特ダネ」を失った新聞各社は、激化した販売戦に勝ち抜くために、読者の人気を集める博覧会やイベントの開催に励むようになった。満州は一九二六年頃には全国的な観光地となり、満洲事変二年前の一九二九年には団体客総数二万人のピークに達している。

一九二六年にNHKが設立され、一九三一年に最初のトーキー映画「モロッコ」が字幕スーパーで上映された。盧溝橋事件は最初ニュース映画で話題になったが、一段落すると下火になった。国策映画は大衆に受け入れられなかった。むしろナチスドイツの方が娯楽を中心に映画を作成していた¹⁷。ナチスは映画に限らず、民生への気配りは怠らなかったといわれている点で、戦時体制の日本と異なり、戦後の日本人の被害者意識を生み出す結果となった。一九四〇年東京オリンピックが開催されることとなったが、日中戦争が勃発し、「幻の東京オリンピック」となった。一九三七年アメリカのGEが日本の市場を調査し、その後の四年間の伸びを冷蔵庫は二・八倍、洗濯機は四・九倍、ルームクーラーは九・二倍に増加すると予測した。一九六七年は三種の神器の普及率が九割に達したことから、電化元年とされている。日本が敗戦後二十年余で電化元年を迎えたその背景には、幻の電化元年があったのである¹⁸。戦前の日本人庶民は、反米ではなく親米だった。アメリカ人の生活にメディアを通してあこがれていた事実を米軍は捕虜の聞き取り調査を通じて明らかにしている。戦前・戦中も、本当のエリートや知識人でなくても、「日本は負ける」と言えた人はいた。一九二〇年代にアメリカ映画等にふれたことで、その背後にあるアメリカの文化を類推できたからである¹⁹。人が移動して直接資源に接する人流・観光概念の意義もそこにあると考えられる。

オリンピックは中止されたが、皇紀二千六百年とされた一九四〇年さまざまな記念行事がくり広げられた。聖蹟観光、朝鮮観光、満洲聖地観光と、各種のメディアや鉄道会社の働きかけによって、人々の観光熱はますます盛んになった。必ずしも政府の強制によるのではない、大衆的なナショナリズムに基づいたものであった。

日中戦争勃発後、安定的な日本、中国、満州の圏内食料需給構造は崩れた。日本の経済面での対米依存度は著しく高く、輸出四割、輸入三割であった。鉄鋼生産量は一九四二年において、アメリカ、ドイツの十分の一であった²⁰。一方、アメリカのGDPは増加している。ドイツも戦争中のボトムでも戦前ピークの九割であった。戦争中の英国も、労働時間の延長に負うところが大きかったとはいえ、失業が解消されるにつれ、富裕層はともかく一般大衆の所得水準は上昇した²¹。日本も、国際観光のピーク時は一九四二年であったが、経済規模は戦争末期には一九三七年の六割に減少した。一九四四年以降の戦争の継続が日本国民の民生を犠牲にした。

4 人流・観光資源とダーク・ツーリズム

(1) 規制が生み出す人流・観光資源

人流・観光資源とは人を移動させてまで見に来させる力のあるものということである。脳波測定の分類で言えば、「好き」でも「嫌い」でもかまわない。「興味」があれば力を持つ。

刑法は、風俗、暴力、賭博、薬物を禁止している。だから、特例法で規制解除し、あるいは非合法に規制逃れをすることにより、差異が発生し、人流・観光資源として活用できるのである。法律、宗教戒律等により禁止するくらいであるから、人は風俗、暴力、賭博、薬物に興味を持っているのであり、人流・観光資源となる。観光がアナキーである所以でもある。

貨幣経済の成立とともに売春に代表される風俗ビジネスが発生し、人流・観光資源として存続している。その風俗産業の規制とともに、遊郭跡等も人流・観光資源化している。この遊郭跡等は、性別、年齢別で「興味」度等の違いがあらわれるのか、脳波信号測定により明らかにする研究的価値がある。

暴力も、例えば、今日のように合法化されたボクシングの形になるまでには紆余曲折があった。逆に動物虐待は、スコットランドのキツネ狩り、

バルセロナの闘牛のように非合法化されるものが増加している。クジラやイルカの追い込み漁も根強い反対運動が展開されているが、人流・観光資源として論議するのであれば、建前論ではなく、脳波信号の測定結果を基に観客の本音を判断することの検討も必要になってくるかもしれない。

（2）ダーク・ツーリズムの再構築

ダーク・ツーリズム概念は、一九九〇年代に提唱されはじめた。脳波信号解析の手法を用いて説明すれば、「興味度」が高いもののうち、「嫌い度」が高いものを人流・観光資源として分類するということになる。この「嫌い」の感性は「好き」の感性以上に複雑な感性であり、単純に「ダーク」とまとめて分類できないものである。また「嫌い度」が強くて「興味度」を遥かに超えてしまうと人流・観光資源価値が消滅してしまう。韓国のいわゆる敵産家屋は日帝残滓、日帝痕跡として認識され、朝鮮総督府、旧ソウル市役所等は消滅してしまっている。ムンバイの駅舎チャトラパティ・シヴァージー・ターミナスは大英帝国植民地支配の象徴であったが、世界遺産に登録され人流・観光資源として活用されている。韓国の群山市に代表されるように、日本でも少なくなってきた日本家屋を日本人観光客用に活用することは政策としては考えられることである。人流・観光政策として重要なことは「嫌い度」を上回る「興味度」になるように施策を講じることであり、メディアの活用もそこに求められる。

「ダーク」は黒人差別を連想させる「ブラック」を回避している。そこには既に価値判断が入り込み、人種差別的批判を回避しようとしている思惑があるが、人種差別も人類にとっては記憶・記録遺産である。アメリカ国内には、ローザ・パークス記念館（日本語によるGoogle検索数（以下同じ）四万件）、国立公民権博物館（四万件）等が人流・観光資源として存在し、マーチン・ルーサー・キング・ジュニア暗殺場所において、B.B.キングは、その物悲しい音色を「恥と辱めに対する怒りの表現」と例えている。日本人強制収容所（八十万件）であるマンザナール強制収容所跡は

一九九二年にNational Historic Siteに指定されているが、強制収容に反対して政治生命を失ったラルフ・ローレンス・コロラド州知事（七千件）の存在と組み合わせれば、杉原千畝と同様の記憶遺産にすることができる。

ダークとする価値観は、中期的には風化の第一歩を進みだすものである。記憶が風化すれば価値中立的になる。政治学としてはそれで問題解決である。三国志や源平合戦の史蹟のようなものであり、場所そのものが曖昧にすらなる。そうなると刺激性がうすれ、人流・観光資源としての価値は少なくなり、学術的、芸術的価値のあるものだけが残るのである。

ユネスコはハイチ革命が始まった八月二三日を奴隷貿易とその廃止を記念する国際デーに定めている。英国は奴隷貿易（奴隷制ではない）を廃止した一八〇七年奴隷貿易法から二百年目に当たる二〇〇七年の国際デーに、リバプールに国際奴隷博物館（三十四万件）を開設している。時間の経過とともに、ローマ時代の奴隷制と同様の人流・観光資源化しているのである。

（3）殺戮の記憶・記録の展示

戦争は国家政策の一つであり、外交の延長上で考えられていた時代には、適当なところで講和をはかった。明治の元勳にはその意識があったとされる。ところが第一次、第二次世界大戦ではメディアもあおりたてる国家総力戦に変化し、非戦闘要員も巻き込まれる大規模な殺戮戦となってしまった。その結果、戦争の記憶・記録が刺激性の点において最大のものとなった。

この殺戮の記憶・記録として残されているものの中には、古典的な国際法上の戦争行為の範疇にはおさまらないものが存在する。一九七九年に世界遺産リストに登録されたアウシュヴィッツ＝ビルケナウ強制収容所、一九九六年に世界遺産リストに登録された原爆ドームが代表例である。広島平和記念資料館はトリップアドバイザーによれば、世界の人気観光スポットになっている。しかし、スミソニアン博物館では原爆を落としたエ

ノラ・ゲイの展示はひっそりで行われている²²。米国ホロコースト記念博物館はアメリカ人の興味を集めているが、アメリカ・インディアン博物館は大虐殺を隠ぺいしていると批判されている。

価値判断が比較的多くの人に共有されていると思われるものですら、注目を浴びたタイミングまでを考えると、極めて政治的なものである²³。大戦直後にはそれほど注目されなかったホロコーストや原爆被害は、あとで思い出す行為であったから「フィクション」が入り込む可能性がある。それでも人流・観光資源としては、刺激が強ければ力があるということになるのである。

カンボジアのトゥール・スレン虐殺犯罪博物館は『キリングフィールド』（一九八四年）、ルワンダのキガリ、ムランビ等にある虐殺記念館²⁴は『ホテルルワンダ』（二〇〇四年）、台湾の台北二二八記念館は『非情都市』（一九八九年）といった映画とともに話題を継続させ、多くの訪問者を得ている。殺戮をテーマにしているだけに、その評価は関係者によって定まらないものである。アルメニア虐殺記念館については、トルコ政府は公式には虐殺を認めていない。「南京大虐殺」は日本においては石川達三の『生きている兵隊』²⁵によっても話題になっているが、中国においても「侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館」が設置され、二〇〇九年に作成された『ジョン・ラーベ～南京のシンドラー～』等による映画化もあり、訪問客を引き付けるものとなっている²⁶。ユネスコは「南京大虐殺」を巡る資料を記憶遺産に登録することを決めたことから、メディアへの露出度が高まり、更に多くの訪問者を引き付けることとなる。従って日本政府はその犠牲者数をめぐって抗議をしたのである²⁷。

ドローンの登場・発展により、日常と戦場（非日常）の境をなくす傾向が加速されつつある。いずれ、エアコンの効いたオフィスで、勤務時間中に殺戮行為を行うとなると、ドラマ性は消滅してしまうが「人を移動させてまで見に行かせる力」も消滅してしまうのであろう。

5 人流・観光資源としての「歴史認識」

モンゴル観光最大の記憶・記録資源であるチンギスハーンは、世界史上もっとも有名な人物の一人でもある。しかしモンゴルにおいて、国民がその存在を再認識するのは社会主義時代になってからであった。「タタールのくびき」の歴史認識の影響を受けたロシアは、チンギスハーンを社会主義思想からモンゴル国民に対して否定的に宣伝した。ところが、それまでモンゴル一般国民には存在が忘れられていたチンギスハーンについて、逆にその存在の認識が強化されることにつながってしまった。歴史は後から創造される諺の典型であり、歴史認識も永遠のものではない。

(1) 文化財展示場、人流・観光資源展示場としての博物館

日本と韓国、中国に関する歴史認識に関わるものは汗牛充棟のごとく出版されており、その認識のもととなる記憶、記録、施設等を見るという形で人を移動させる力を誕生させている。日本人と中国人、韓国人に共通に最も知られている人流・観光資源の一つが、いわゆる歴史認識に関わるものである。各国マスメディアは繰り返し、南京大虐殺、慰安婦、靖国神社等を取り上げるから、人々の記憶に刻み込まれる。人流・観光資源としては、その力に着目して論じることができるところから、学問の在り方等の思想にもよるが、中国、韓国等の人流・観光研究者の間においては、その限りにおいて、共通認識を形成できる可能性があると考えられる。

記憶・記録の保存は、公的機関が関与するものと、公的機関が関与しないものに大別される。日本において博物館は、博物館法に規定する登録博物館及び博物館相当施設と博物館法が適用されない博物館類似施設に大別される。靖国神社就遊館は後者に該当する。博物館法が適用されるものは当然のことながら、国民の教育と文化の発展に寄与することが目的とされる。中国、韓国においても公的機関が関与する博物館に関しては同様であると考えられる。従って、そこに展示される思想をめぐって、歴史認識の

違いが浮き上がることとなる。

韓国の文化政策、博物館政策は文化体育観光部を行政組織として、文化振興法、博物館及び美術館振興法により実施されている。国立中央博物館は朝鮮総督府博物館の展示物を引き継いでいる。おおむね日本と同じスキームであるが、民間の博物館に対する関与度が大きいところが異なる²⁸。韓国歴史教科書において安重根以上に大きく取り扱われている朴烈義士記念館²⁹、拷問シーン等が展示されている「日帝侵略館」等は韓国の博物館及び美術館振興法の適用を受けない民間の展示館である。

中国では、二〇一五年に施行された博物館条例により、博物館に対する法的規制とともに、博物館事業の発展に向けた法的基盤が強化されることになった。中国には法のうえに共産党の方針があり、二〇一五年中国共産党中央弁公庁と国務院弁公庁の合同通達「現代公共文化サービス体系の構築加速に関する意見」が公表されている。博物館条例には展示内容の管理強化に関する規定が含まれ、「陳列展示のテーマ及び内容が劣悪な影響をもたらしたとき」は取締りの対象となることも明記されている³⁰。

（2）歴史認識の違いを生み出す帝国主義とファシズム理解

七世紀以降の古代国家時代から、日本は、中国の諸王朝とは対等、朝鮮半島の諸王朝よりは上位、という国際的地位の実現を戦略目標としてきた。日本、天皇という言葉もその視座からつくりだされている³¹。従って、日本が関与した帝国主義、ファシズムに対する中国国民、韓国国民の現状認識を理解するのが苦手なのではないかと考えている。

現在の日本は、いわゆる「歴史認識」の違いにより、中国、韓国との国際関係問題に有効な対処ができずにいるとされている。その大きな理由は、「ストーリー全体を見る訓練を怠ってきたことと密接に関係」³²している。ストーリー全体を見るためには、当然相手の都合も見なければならないが、「日本はその時に柔軟に対応したり、新しい発想法で考えたりすることが苦手」³³であるとされる。ストーリー全体を見る必要性は、日本に限らず、

中国、韓国も同様であり、そのためにも、直接相手の人流・観光資源に触れることが有効である。

帝国主義は他者を支配することを積極的に肯定する思想によって正当化された。差異があるがゆえに文明の伝達者を自認するものによる異民族支配が正当とされたのであるが、日本の帝国主義の場合は類似から出発した³⁴。漢字、儒教、仏教、道教、律令、科挙等どれ一つをとってみても日本

を含む東アジア諸国は中国文明の影響下にあり、英国の異民族支配と異なった状況であった。従って逆に日本と中国、韓国との「違い」を認識しておくことが重要となり、その確認行動としての人流・観光行動に意義があるのである。

帝国主義時代、国際社会の人の階層的分類は法規範という文化に基づくものだと説明されていたが、日本人が完全な主体として認知されていった結果、日本人も国際法上ヨーロッパ人に分類されるようになった。その結果文明を事由とする格差を容認しない国や民族の要求を招いていたのである。日本はこうした動きの動機になったが、その動機は格差自体に対する批判ではなく、むしろ逆であり、中国人より上位に位置づけられることが重要だったとされる³⁵。それゆえに、日中戦争時期は勿論のこと、今日の日中、日韓の歴史認識問題を考える場合には、嫌中・親中、嫌韓・親韓いずれの視座においても、念頭においておかなければならないことである。

帝国主義について、当事者の英国国民は関心が薄いのが、意識の欠如ではない。英国では学校教育で帝国意識の涵養が行われている³⁶。英国は一九五六年にスエズ戦争を仕掛けており、スエズ以東から撤退したのは一九六三年、日韓平和条約締結の二年前のことである。南アフリカ共和国のアパルトヘイト政策も帝国主義の残滓であったが、日本人も韓国人も名誉白人扱いされていた。

日本と中国の歴史認識の差を生みだしているファシズムに関して、英国の反ファシズム姿勢は、帝国支配体制を維持しうる状況をつくっておくことに関心事があった。民族意識が高くなったインドにおいては帝国主義と

ファシズムの差はわずかであった。アイルランドは、反ファシズム戦争は自分たちを従属的地位に固着させる帝国主義であるとして、戦争協力に拒否した。

以前の中国の歴史教科書は「日本軍国主義」という表現を使用していたが、近年になり「ファシズム」という言葉を使用している。反日教育によりナショナリズムをあおるのではなく、反ファシズム陣営として英米等とともに戦争に勝利し、現在の世界秩序を形成した重要国であることを強調している³⁷。従って、中国人研究者の認識でも、中国人民の抗日戦争は世界反ファシズム戦争の重要な一部をなしており、世界反ファシズム戦争の東方主戦場であったとされるのである。この認識は、極東国際軍事裁判、サンフランシスコ平和条約の思想でもあり、天皇陛下のお言葉である「満州事変に始まることの戦争の歴史を十分に学ぶ」とはこのことを背景にしている。

日韓の歴史認識問題も、帝国主義をめぐる認識のずれから生じている。日韓併合はその当時欧米列強の支持も得られていた。専門家の間では、歴史認識を共有するための努力が始められている。しかし、歴史認識のずれの発生は、姜東鎮もメディアの姿勢が影響することを明らかにしている。朝鮮支配政策論に関して、日本の言論人や知識人は、政府の見解よりも強硬であった。当時の民本主義者よりも社会主義者のほうが、朝鮮問題に関しては保守的であった。一九三〇年代に入ってから後にコミンテルンの指摘で認識をあらためられたのである³⁸。重村智計も日本人が朝鮮半島を植民地にしたことを忘れていた原因の背景に、韓国の存在を否定し北朝鮮の存在だけを認めた日本人左翼のneocolonialismが隠されているとし、保守派は北朝鮮批判にcolonialism意識（いいこともしたのだという意識）を利用したとする³⁹。

（3）ファシズムのレッテルを張られた三国同盟

歴史認識において、日本がファシズムのレッテルを公式に貼られてしま

う原因は、三国同盟を締結したことに求められる。ドイツは国民党に軍事支援をしていたこともあり、またソ連とドイツ、日本は相互に不可侵条約を締結していたから、ファシズム対非ファシズムの戦いということだけでもなかったはずである。ドイツ海軍の力は英国海軍に劣り、英国本土の征服は無理であると日本の海軍首脳は認識していたが、三国同盟締結に向かっていった。三国同盟締結が失敗だったことは直ぐに日本の指導層には認識され、三国同盟も形骸化させられていった。三国同盟破棄を条件とするアメリカとの交渉において、三国同盟を破棄することのデメリットもなかったが、内閣は軍部への配慮もあり、三国同盟の形骸化の意図をアメリカに対して明白な表現で伝えることが困難であった。日本の指導層の統一感の欠如のあらわれの一つである。

ファシズムの認識は東京裁判の戦勝国史観でもあるから、日本政府は建前として否定できない。中国共産党はファシズム批判とともに、日本人民も被害者という認識を公式にしている。しかしながら、中国の下部構造のナショナリズムは、メディアを通して形成されているから、「抗日有理、愛国無罪」のスローガンが掲げられてしまう。二千万人の犠牲を発生させたのだから仕方がないが、上部構造の歴史認識の共有ではなく、下部構造の人の交流により人流資源を共有することから始めなければならない。訪日中国人観光客の増加はその可能性を拡大させている。

ドイツとの戦争に備えるため一九四一年にルーズベルトとチャーチルは大西洋憲章を締結した。その第三条で民族自決をうたっているものの、インド国民会議派の質問に、チャーチルはインドには適用されないと答えている。この憲章に対して植民地支配の否定と有色人種に対する人種差別撤廃を掲げ、日本が提唱したのが大東亜共同宣言であった。その日本も朝鮮独立運動は弾圧し続けていた。

ガンジーがノーベル賞を授与されなかったのは英国が反対であったからだとされる。大半の英国民もガンジーを好意的に見ない世論調査がでていた⁴⁰。第一次大戦では延べ百万のインド兵が繰り出された。その結果もあ

り一九三七年にはインド地方政府は全てインド人に委譲されていた。第二次世界大戦では植民地の意思を問うことなく戦争はできなくなっていた。保阪正康はナショナリズムを上部構造のものと下部構造のものに分類するが、この歴史認識のずれは上部構造の分類に基づくものである。上部構造であるから研究者の間での共同研究が可能であり、日韓の共同研究は『日韓歴史共同研究報告書』（二〇〇五年第一期分公開、二〇一〇年第二期分公開）にまとめられている。日中関係も、二〇〇五年から二〇一〇年にかけて共同研究が行われ『日中歴史共同研究報告書』（二〇一四年勉誠出版）が出版されている。現在の日中関係を反映して、日米関係ほど研究者間の率直な意見交換はなされていない。この点は政治体制が違わない日韓関係においても日米ほどの率直さは見られず、むしろ中国との関係に近い状況である。

（４）国恥日、敵産遺産の人流・観光資源化

研究者と異なり一般国民レベルでは更に大きな歴史認識のギャップがある。一般の日本人には戦争といえば、日米戦争であり、真珠湾攻撃から始まり、広島長崎原爆投下からポツダム宣言受諾がメインイベントになってしまうが、このことも、現代の一般国民レベルにおける日本と中国、韓国との歴史認識の差、あるいは本土と沖縄との認識の差となってしまう。

「国恥百年」は英国相手のアヘン戦争からの百年であり、第二次日中戦争では死者二千万人の被害にあったと中国では認識されている。辛亥革命の否定と認識される満州事変から始まった侵略行為が東京裁判で決着したと認識されている。対華二十一カ条要求受諾(一九一五年)の五月九日、満州事変勃発(一九三一年)の九月一八日、日中戦争勃発(一九三七年)の七月七日はそれぞれ国恥日となっているから、中国人民は忘れない。それにもかかわらず、日中平和条約により賠償放棄をした。想定される額は日本にとっても天文学的数字であり、巨額すぎて請求されたら締結できなかったのだが、カリスマ性の強い指導者のもとの共産党であったから中国

内の不満を抑えて締結できたのである。

日本の朝鮮植民地支配である帝国主義の認識は「日帝」という反論の余地がないfinal vocabularyとなって韓国下部構造のナショナリズムに及んでいる。北朝鮮との分断状態での正統性の主張のため、譲歩できない状態である。そこには、文化人類学者が植民地時代のイメージには転機が訪れているとして「伝統の創造を行わせたのは寧ろ西洋文明との接触にほかならなかった」⁴¹とするような見直し機運は見られない。日本と韓国の植民地関係は類似性から出発しているからであり、朝鮮総督府の建物は破壊されてしまうのである。移設保存すれば第一級の人流・観光資源となったであろうが、拒絶感、ストレスがそれを上回ったのである。

盧溝橋のそばに 中国人民抗日戦争記念館（三七万件）が設置され、二〇〇一年に小泉首相も訪問している。これらのことが記憶遺産として人流・観光資源化すれば、日本人向けのツアーも増加し歴史認識にも影響を与える可能性がある。

三一運動は日本人も認識している（九九万件）が、日本人観光客は関心を示さず、堤岩里三一運動殉国記念館（六万件）にも足を運ばない。観光客は、双方とも歴史認識は共有できないかもしれないが、興味の対象となる資源は共有できる。観光を通じて違いを認識することができる。韓国の歴史家・崔書便は安重根義士記念館に関して、ハルビン駅に安重根（五〇万件）が銃を撃った場所と伊藤が撃たれた場所の両方にプレートが埋め込まれていることに着目し、「日本人には伊藤が殺された悲しみの場」「韓国人は独立の戦いに思いを致す地」「中国にとっては、かつて日本とロシアに浸食された反省の場」「日中韓が思いを新たにす、そんな観光の名所にすればよい」とする⁴²。従軍慰安婦（九四万件）や独島（百八万件）に限定せず、これらの資源を人流・観光資源として活用を図ることが歴史認識の共有にも通じる。

6 重層構造の記憶を持つ観光地の論じ方

(1) ゲスト、ホスト、「代理」ホスト論

『満州鉄道 まぼろし旅行』（川村湊著二〇〇二年文芸春秋）は、満州旅行への郷愁をかきたてくれる。小学六年生のサツキくと小学四年生のヤヨイちゃんをつれて道案内をする仮想旅行である。大連からハルピン、ノモンハンまでを日本人観光客に説明するにはこれが一番わかりやすいものの一つであろう。しかし、大連で、クーリーが登場する所を除けば、やはり日本人（「代理」ホスト）の視線である。ハルピンで白系ロシアのダンサー⁴³を見る目も日本人の視線であるのは観光客としては当然である。植民地目線にならざるをえず、当然中国人の目線からすると、満州も違った風景に見えてくる。すでにポーア戦争時チェンバレンは「原住民は利害関係をもった観客」と表現していた。

旅順は人流・観光資源としては第一級の記憶資源である。日露戦争終結の翌年には東京・大阪両朝日新聞社主催の「ろせった丸満韓巡遊船」、満州事変の翌年には「戦跡遊覧バス」が誕生しているから、今も昔も日本人には記憶遺産なのである。

満州を題材に日本人の観光に焦点を当てて分析を行った高媛の博士学位請求論文「観光の政治学」は、中国人からみた「代理ホスト」と「ゲスト」である日本人観光客のまなざしを分析している。一般に「代理」概念は「本人」に対する言葉であるが、「本人」性をめぐっては政治的、歴史的見解はさまざまであろう。歴史的な「本人」は変化してきているから、あくまで現代からみた「本人」ということになる。

朝鮮総督府発行一九二〇年七月号の『朝鮮』には、同年五月の一か月間の国有列車利用団体旅行客は二万四千四百八人で、そのうち学生団体は一万六千九百人であったとの記事が掲載されている。夏季・冬季休業中でもない五月に、これほど多くの団体学生が旅行をしていたことから考えると、植民地時代の日本人の朝鮮への修学旅行はかなり一般化されていたと

判断される⁴⁴。これに対しては、これらはあくまで満鮮旅行の一部であることも強調される。代理ホストである内地人の膨大な旅行案内記が発行されたが、朝鮮語によるものは皆無に近かったからである⁴⁵。

高媛は代理ホストを論じるにあたって、「満洲」帝国崩壊後、「満洲」引揚者のなかで発酵してきた「満洲」望郷の念が、日中国交正常化後、ノスタルジア・ツアーを生み出した経緯を辿り、観光の場で顕在化されるまなざしの揺れとねじれを考察している。百年前、「帝国の興亡をかけた」実際の戦場であつた「満洲」は、いまや「記憶の内戦」の代理戦場として再び「聖地」化されようとしていると記述する。「ニューフェース」より昔の情緒と表情が残っている町並みを強調する日本側のパンフレットとは異なり、中国側としてはむしろ、「旧時代の町並みや建物」よりはニューフェースの方を見せたいのである。要するに、中国東北地方の観光作戦に関して、「旧満洲のイメージしか売りようがない」と思う日本の観光業者とは逆に、中国の旅行会社はむしろ「旧満洲」のイメージこそ売りたいがらないようである。当時の大連市長は「不幸な歴史への正しい認識は必要だが、過去よりも今後の交流を重視していくのがより大切」と、「大連を懐かしむ旅行」も歓迎しているという。

これに対して、全永琳は、戦後、植民地朝鮮旅行の経験を持つ日本人が朝鮮を再び旅行はしたが、「歴史性を取り除いた」苦勞無き旅行ができる台湾との比較で、個人差はあるものの落ち着いた旅行となった結果、人流・観光資源としての沈黙状態が続いたと判断している⁴⁶。満州とはことなり、ノスタルジア・ツアーが生み出されなかったことに問題意識をもっている。その結果全永琳は、悪名高い買春旅行として「復活した」と表現する⁴⁶。

李良姫は、戦前の女性を利用した観光客誘致、朝鮮妓生は、日本人の朝鮮旅行を促す要因ともなったことを明らかにしている。妓生は、絵葉書だけではなく、様々な朝鮮旅行案内に多く使われていたからである。男性をターゲットとした、この妓生という性を利用した観光戦略は、個人観光客

はもちろん、視察という名の観光団にも人気があった。戦後についても李良姫は「日本人男性観光客の誘致が国家政策。韓国人には厳しく取締りをしてきた行為も外国人観光客には寛大。外国人観光客を相手にしていた女性には、「風俗店就業証明書」を発行し、ホテルの出入りが黙認され、深夜の十二時になると通行禁止が実施されていた当時、この証明書さえあれば通行が許可されるという配慮までなされていた。政府が公に外国人観光客に勧めたわけではないが、外貨獲得という名目で性が商品化された」と記述する⁴⁴。

日本人の中にも、進歩的文化人を中心に、ステレオタイプな歴史観を取るものが存在し、傀儡国家満州における土地侵略の尖兵である「満州移民＝悪者」という見かたをしていた時期があった。高媛が「二重の疎外」という戦後社会との葛藤の中で探つたとする事態である。「楽土から奈落へ」という引き裂かれた敗戦体験も、岐阜県黒川開拓団の聞き取り調査によれば、強姦加害者がソ連兵だけではなく日本人にもおり、またソ連兵の「接待所」設置という苦渋の決断をもしていた⁴⁷。単純な代理ホスト論だけでは片付かない問題である。

その日本人の手で満蒙開拓平和記念館（七万件）が長野県下伊那郡阿智村駒場に設立されている。中国東北部（旧満州）に入植した満蒙開拓団の苦難の歴史を伝え、平和の尊さを次世代に語り継ぐために設立された、満州移民史を扱う日本で唯一の民間施設であるが、刺激性の広がりがなく戦争記録資源として苦戦している。記録の共有性が不足しているからであろう。『大地の子』⁴⁸のドラマ性に、日中韓が共有できる人を動かす力を求めることができれば、人流・観光資源となる

（2）泰緬鉄道（死の鉄道）

泰緬鉄道（十万件）は、第二次世界大戦中にタイとミャンマーを結んでいた鉄道であり、旧日本陸軍によって建設・運行された。アジア人労務者や連合国捕虜等の大量の死者を出した過酷な建設労働から英語圏では「死

の鉄道 (Death Railway)」の名で知られる。この鉄道建設をテーマにした第三〇回アカデミー賞作品賞である「戦場にかける橋」はクワイ河マーチとともにドラマ性を保有し、人流・観光資源として人を移動させる力を有している。その話題性に着目して、タイ政府観光庁は水没してしまった木製の「戦場にかける橋」(ソクライ橋)の代わりに、異なる場所に所在するクワイ河鉄橋を人流・観光資源化している。泰緬鉄道完成三十三周年記念に元日本兵と元捕虜同士の和解の行事が計画された。元捕虜団体の怨念も強く反対運動も激しく、日本外務省の中止勧告も四度発せられたものの、一方で「面白そうだから参加してみよう」⁴⁹という声も次々に上がり始め、一九七六年、カンチャナブリ県知事を先頭に執り行われた。一九九五年には元捕虜の自伝『レイルウェイ・マン』(邦題『泰緬鉄道一癒される時を求めて』喜多迅鷹、喜多英介訳 角川書店)が英国『エスクワイア』誌のノンフィクション賞を受賞し、七十万部以上が売れる大ベストセラーとなっている⁵⁰。二〇一三年にも再び同書をもとにした映画『レイルウェイ運命の旅路』が作成されている。このように連合国側では時折メディアに登場するものの、日本の次世代についてはその刺激性は時間の経過とともに薄れている。

泰緬鉄道もインパール作戦(十三万件)も日英中の代理ホスト同士の戦いの産物としての記憶資源であり、ミャンマー人だけでも八万人が死亡している⁵¹。タイ側の泰緬鉄道においては、深い自然の中を通っているため風光明媚であり、「チョンカイの切り通し」や「タム・クラセー栈道橋(アルヒル栈道橋)」など見所も多いため、観光客に人気の路線となっているものの、もう一方のホストであるミャンマー側始発駅タンビュザヤにある「死の鉄道博物館」は寂れてしまっている。代理ホスト側に対する潜在的刺激性を保有する間に人流・観光資源として顕在化させることが必要である。

(3) ハルハ河戦争(ノモンハン事件)

遊牧民族には元来国境がない。モンゴル内を流れる川はバイカル湖に流

入するから、バイカル湖もモンゴル人の「領土」であったと考えられる時代もある。外モンゴルと内モンゴルの区分もソ連と中国の代理戦争の結果であるともいえる。日本が満州国の代理ホストであったとすれば、モンゴル人には中国も代理であるとの認識が成り立つ。田中克彦が『ノモンハン戦争』（岩波新書）のあとがきにおいて内モンゴルに関する考察が不足し、将来歴史認識が変わる可能性があることを示唆している。ハルハ河（ノモンハン）のもつこの重層構造は、人流・観光資源としては刺激性があり面白いのかもしれない。

ノモンハン事件（ハルハ河戦争）（十万件）は、代理ホストであるロシア、日本、ゲストであるモンゴル、そしてゲスト性、代理ホスト性両者を有する中国が共有する記録遺産であり、二十世紀前半の東北アジア地域諸国の歴史のみならず、当時の世界情勢に影響を与えた出来事の一つであったが、敗戦後しばらくは歴史の主流から外れた片隅に押しやられていた。一九九一年のソ連崩壊により新しい史実が提供され、ハルハ河戦争を第二次世界大戦の歴史と結びつけて深く研究すべきであるとする人々が現れている⁵²。捕虜観念も、日本ばかりが批判される状態ではなく、英国⁵³もソ連⁵⁴も変わらない面があることも明らかにされるようになってきた。ハルハ河戦争は「どちらも勝たなかったし、どちらも負けなかった」「奇妙で残酷な戦い」（半藤一利）であったのだ。モンゴルの研究者たちは、ハルハ河戦争は、ソ連とドイツ間に「独ソ不可侵条約」を成立させ、日本とソ連の間には「日ソ中立条約」を成立させ、これによりソ連を東西の二つの戦場で同時に戦わなければならない危険から救いだし、また日本の戦略を変化させることにより、第二次大戦の開始とその結果に大きな影響を与えた、と考えるようになってきている。見方を変えれば、日本にとっても、この時期はドイツと英米を両天秤にかけられるチャンスでもあったが、「荻外荘」で小田原評定に明け暮れてしまった。その時期はスターリンの粛清の嵐が吹き荒れていた時代であり、「ウランバートル粛清博物館」に展示されている時代とも重なるのである。

村上春樹は「こんなにすんなりと昔の戦争のあとが保存されている場所は、世界中探してもあまり例を見ないのではなからうか」⁵⁵と記述する。舞台が大きすぎて、刺激性を感じるのに時間がかかるのである。小手先のエコツーリズム等といった言葉では人流・観光資源化できるものではないのであろう。

6 開戦、終戦の記憶・記録遺産

(1) 戦争責任を記録できる「荻外荘」

日米開戦を決定した歴史的事実は我が国最大の記憶遺産であるが、形ある人流・観光資源とはなっていないから、終戦責任の記憶遺産に比べて、ドラマ性のある記録が共有されていない。

一九四一年十月に総理、陸相、海相、外相、企画院総裁の五相会議が荻外荘で開催された。対米戦争の中止を決定できる大きなチャンスであった。しかし、直接の当事者である海軍の代表者である海相が、対米戦争の勝算についての結論を避け、総理に判断をゆだねたところから、閣僚間での堂々巡りの議論になり、結局何も決められないまま内閣は総辞職した。その結果の日米開戦であった。ヒットラーは米国潜水艦に撃沈されたと思われるドイツ商船があっても、報復しなかった。アメリカ軍と比較して自らの軍事力を認識していたからである。この点において日本の戦争指導者、特に海軍首脳は軍事力の差を認識しながらも今更国民に釈明できないのか、捨て鉢気味に戦争を開始してしまったのである。このことを持って、後世、日本の指導者に対して、国際情勢認識が正しくなく、統一的な意思決定ができなかったことへの責任が求められる⁵⁶。しかしながら、統一的な意思決定が困難なことは日本に限らず、ルーズベルト時代のアメリカでも同様であり、国際情勢認識が正しいか否かも結果論であるが、結果において判断は誤りであったから、指導者は国民に対して責任があるのである。

この荻外荘に開戦時の資料を整備して閲覧の用に供すれば、人流・観光

資源になり、歴史を共有できる。二〇一五年杉並区の手により敷地の一部が荻外荘公園として整備・公開され、荻外荘が国の史跡に指定された。杉並区は「巣鴨に移築されている部分も含め荻窪会談の行われた時期を基本に当時の状態に復元するとともに、国の重要文化財指定を目指す」等とされており、荻窪会談が行われた客間などを展示スペースとして利用する構想がある。第二次世界大戦に関わる大きな意思決定がなされた場所として、関係する記録を保管、閲覧、解説することにより、内外に情報発信することが、人を動かしてまで訪問させる力となるであろう。そのためにはユネスコの記憶遺産に登録することが有効である。

日本では真珠湾攻撃⁵⁷の記憶が強くアリゾナ・メモリアルが人流・観光資源となっているが、真珠湾よりも前に宣戦布告なしに英国領マレー半島を攻撃している⁵⁸。ハワイ真珠湾内のフォード島側には「国定歴史建造物」として、日本海軍による真珠湾攻撃で撃沈された戦艦「アリゾナ」などの記念施設が一般に公開されている。アリゾナ・メモリアルは一九六六年に「国家歴史登録財」に登録され、艦自体は一九八九年「アメリカ合衆国国定歴史建造物」に指定されている。

（2）グアム・サイパンの記憶・記録遺産

日米戦争について、「戦争はすべての日本人が受忍すべき」ことなのかという感情が発生するのは、空襲被害には何も賠償されていない「不公平感」が一般国民にはあり、近隣諸国に戦争責任を認めづらい国民感情の原因となっている。皮肉にも一九四四年六月は石炭の生産のピーク（北部中国の数字）であり、敗戦気分が中国大陸の日本人にはそれほど強くはなかった。そのことも重なって、米軍は、日本の戦意を失わせるため住宅地無差別爆撃を行った。逆に、泥沼化した中国では、日本が先に重慶を無差別爆撃している。

韓国・北朝鮮も沖縄（基地）も横田（飛行場）も終戦処理が完了していない。日米の戦局は、大きく四期に分けられ、第一期前半（四一年開戦－

四二年八月米軍ガ島上陸 戦略的攻勢段階) 第一期後半 (四三年一月ガ島撤退 戦略的持久段階 東條独裁体制の完成) 第二期 (四四年七月マリアナ海戦・サイパン失陥 東條体制崩壊) 第三期 (四五年八月敗戦 絶望的抗戦段階) とされる。戦争で命を落とした日本人はこの四期でどのくらいいたのであろうか。『東大立花隆ゼミが半藤さんに聞いた昭和の歴史』⁵⁹では、「太平洋戦争の戦闘要員の戦死者は、陸軍百六十五万人、海軍四十七万人とされています(一九六四年三月厚生省調査)。このうち広義の餓死で死んだのは何パーセントくらいでしょうか」という設問をしている。正解は、餓死者は実に七十%。陸軍の海没者も海軍と同じ十八万人。こうした数字には、第一次世界大戦から近代戦争のリアリズムを学ばなかった悲劇がよく示されている。戦争とは戦場だけで行われるのではなく、兵站と輸送が確保されないと、第一線の兵士たちは悲惨な死を迎えることになる。民間犠牲者五十万人は空襲及び原爆犠牲者が大半であった。従って、一九四四年六月マリアナ海戦に敗戦し、サイパンが陥落した結果、二千四百キロをB29が飛んでくることが可能になったのに、なぜ戦争を継続したのかという設問が発せられることになったのである。

サイパンが陥落した際に、追い詰められた日本兵や民間人が、海に身を投じて自決した断崖(岬)がバンザイクリフ、スーサイドクリフと呼ばれている。自決者の数は一万人にのぼるとも言われているが、アメリカ兵のも千五百人以上死亡しており、チャモロ人も九百人以上犠牲となっている。

沖縄にしろ、グアム・サイパンにしろ、その地理的關係から軍事拠点としての重要性が現代社会においても認められる。サイパン陥落は東條内閣辞職原因になったくらいであり、沖縄基地問題は現在でも日米關係の歴代内閣の重要課題である。航空交通の要所であるから、人流の要所でもあり、観光地としての優位性も有する。戦略拠点は観光拠点にもなるのは人流の視点からすれば当然である。交通の要所となり、移動させるモチベーションが高ければ観光地になるのである。

沖縄もグアム・サイパンも、島嶼部であり長くそこに暮らしてきた人々

が存在する。高媛の代理ホスト論を拡大すれば、グアム・サイパンのホストはチャモロ人であり、代理ホストは日本人およびアメリカ人である。アメリカ人及び日本人の立場からすると、一九六六年当時、慰霊碑設置をめぐり、両者は大きく乖離していた。日本人がサイパンに建立しようとした慰霊碑に対して、当時、アメリカ在郷軍人会から強い異論が出された。グアム慰霊公苑も一九六七年完成予定であったが、退役軍人等の猛反発が発生した。仇敵の手による慰霊施設を「米国」内に建設するという「不見識」を激しく非難する姿勢であったが、一九七〇年に計画を縮小して完成した。その一方で、アメリカ合衆国において経済的に取り残されていたチャモロ人自身は、純粋にリゾート開発的視点で日本人観光客の誘致を考えていたのである。

グアムもサイパンもアメリカ本土からは直行便がない。アメリカ人には珍しくもないリゾート地であり、グアムは沖縄と同様に米軍の基地の島なのである。現在では日本からの直行便も最盛期ほどの勢いはなく、サイパンはビザなしで渡航できる中国、韓国からの直行便が増加している。中国人等からすれば、戦跡の意味も異なるのである⁶⁰。現代のホストであるチャモロ人は、「戦争を埋め立て」ようが慰霊目的であろうが、ビジネスとしての人流・観光に着目しているのである。グアム・サイパンが持つ人を移動させる力が薄れることに彼らが危機感を抱くことに理解をしなければ、現代日本人は依然として代理ホストの意識のままである⁶¹。

（3）沖縄戦の記憶・記録遺産

日中、日韓間の歴史認識問題とは異なり、沖縄と日本は、価値観は共有できているが、基地問題を巡ってコンセンサスが得られないのも、韓国と同様に「歴史認識」⁶²が基となった地上戦の記憶遺産の存在である。その点では、朝鮮戦争で地上戦を経験した韓国と沖縄は記憶を共有できるのである。

非戦闘要員十万人、守備隊九万人、米軍も五万人が死亡した沖縄戦は激

戦であった。マッカーサー元帥等首脳が本土上陸に当たり、台湾からではなく、フィリピンからの侵攻戦略を考えたから沖縄戦になった。日本側にも、天皇陛下の一撃和平論に代表される意向があった。しかし、昭和天皇は、戦後に沖縄戦を評して「陸軍が決戦を延ばしているのに、海軍では捨鉢の決戦に出動し、作戦不一致、全く馬鹿馬鹿しい戦闘であった」⁶³と語られた。その意味でも人類の大きな記憶遺産であるが、記録遺産にできないことが人流観光資源として迫力に欠けるところである。戦闘が激しかった本島南部の「沖縄戦跡国定公園」は戦跡であることを理由に指定されているが、記憶ではなく記録遺産が少なく、人流・観光資源として限界がある。戦争被害に関してはひめゆりの塔・平和祈念館も設置されているが、北朝鮮、ベトナムにみられるようなジオラマ等を駆使した戦争博物館にみられる戦闘資料、歴史資料を増強することも、人流・観光資源としては考慮に値する。

勝者であったアメリカ軍も、莫大な物量を投入しながら、当初の計画は一か月で沖縄を攻略する計画であったのに対し、実際にはその三倍の期間を要し予想外の大損害を被ることになり、講和推進派が巻き返しを図るきっかけとなった。日本への降伏勧告となるポツダム宣言の原案の策定が進んでいき、終戦に向けての動きが加速することとなった。「沖縄での経験から、アメリカの指導者たちは日本本土侵攻の代価は高すぎて払えないことを確信していた」とアメリカによる原爆投下の正当化の引き合いに出されることもあるくらいである。

二〇〇五年度の青山学院高校の入試問題において、ひめゆりの塔を訪問した中学生が「退屈そうに体験者の話を聞いていた」と記述されたくだりがあった。それが六月になってから報道され⁶⁴、全国的に青山学院に対する非難が高まり、学院関係者が沖縄を訪れて謝罪するという事件があった。「これは「学習観光」の最も望ましくない状況」とする考えもあるが、「学習観光」なる概念は「観光」の枠外であり、刺激がなくなれば「観光」ではなくなるものであることを実証しているのである。歴史の学習の場とし

て「源平の合戦場」をみせれば「退屈」になる生徒はいるものである。人流・観光資源としては刺激がなくなれば価値がなくなるのである。記憶ではなく記録を集大成して日本の人流観光資源とすべきなのであるが、いまだにコンセンサスづくりが困難なのである。

（４）戦争裁判の人流・観光資源化～ニュルンベルグ裁判と東京裁判～

ニュルンベルク・フルト地方裁判所六〇〇号陪審法廷は、ニュルンベルグ裁判（八万件）が開催された法廷として資料、展示物が観光資源化されている。ベルンハルト・シュリンク著『朗読者』を読めば、加藤哲太郎著『真実の手記 BC級戦犯「私は貝になりたい」』と同じような悲劇が敗戦国には発生していたであろうことがうかがえる。いずれもフィクションではあるが、読者の共感を呼び、映画化されることにより、戦争裁判が記憶資源へと成長している。流行歌「ああモンテルパの夜はふけて」のヒットはフィリピン当局を動かしてBC級戦犯の特赦を勝ち得ていることから、日本人には人流・観光資源として、なじみの深い地名となっている。

極東国際軍事裁判（東京裁判（二百二十万件））は旧陸軍士官学校講堂で開催された。防衛庁の移転に伴い市ヶ谷の自衛隊用地が再開発された機会に、防衛省が管理する「市ヶ谷記念館」の一部として講堂が、記録資源として保存されているが、東京裁判で使用されたとしか表示されておらず、資料等の展示は一切ない。旧陸軍大臣室に残した三島由紀夫の刀傷の方がむしろ人流・観光資源化している。東京裁判をめぐる議論に巻き込まれたくないという意味で、今もなお現代的な問題なのであり、国際的な人流・観光資源となっていない。

東京裁判の被告が収監され、死刑が執行された巣鴨プリズンの跡として、東池袋中央公園に石碑「永久平和を願って」が一九八〇年に設置されている⁶⁵。東京裁判を否定的にみる立場の集団が設置したところから、それに反応した集団が石碑の撤去を求めて戦犯記念碑設置確認訴訟まで行われた。しかし石碑には東京裁判を否定する趣旨はなく当該確認訴訟裁判で否

定されている。むしろあまりにも無味乾燥な石碑であり、人流・観光資源としては魅力に欠ける。その一方で、満州建国のために犠牲になった人々を供養する碑の建立を目的として満州建国の碑建設会が一九八二年に設立されたが、中国の反発により取りやめになっている⁶⁶。反発以前に、人流・観光資源的価値も認められないのであろう。

東京裁判の結果死刑が執行されたA級戦犯が合祀されて以来、靖国神社の知名度は国際的に向上した。天皇陛下の参拝が中止になったものの、総理大臣をはじめ有力政治家の行動が注目を集め、国際ニュースに登場するようになった。訪日中国人もひそかに見学している。見学した結果、中国批判がみられないことに驚くようである。人間魚雷等が展示されている靖国神社の遊就館は一部の日本人のナショナリズムの発露であり、一九三〇年代、四〇年代の歴史観がそのままの形であらわれている。保坂正康は「軍国主義が正当化されている」⁶⁷とするが、当時の日本の状態の理解を広める意味では、現代の中国人、韓国人等の外国人のみならず日本人も含めて人を移動させる力をもつものとしての人流・観光資源的価値はある。

東京裁判をめぐる天皇の責任論が問題化した。米軍の占領政策により責任不問になり「指導者責任論」に落ち着いた。ニュルンベルグ裁判のようにナチスの責任にして贖罪することが日本の場合難しかった。天皇陛下は単なるロボット的存在⁶⁸ではなかったから、訴追すれば天皇の責任に直結してしまう。裁判をめぐるにはチャーチルに代表される即決処刑論とスターリンも主張した戦争裁判論があった。張作霖爆殺事件からが審理の対象となり、判決は侵略戦争の起点を満州事変に求め、ノモンハンも含めているから、太平洋戦争ではなく「十五年戦争」なのである。東京裁判は戦勝国による一方的な裁判であるとの見直し論が国家主義的な思想の持ち主等から発せられる。しかし、東京裁判実施にあたっての最大の論点の一つは天皇責任論を否定した処にある。この点の評価を避けるのであればダブルスタンダードである。東京裁判はわが国が有する第一級の人流・観光資源として、その記録が訪れる人々に共有できる施設を整備することが、歴

史も共有することにつながる。

占領が終了し対外的にはサンフランシスコ条約を受け入れたが、対内的には根強く戦争責任否定論が継続している。このギャップが日本と中国、韓国の歴史認識、あるいは沖縄の基地問題等のギャップにつながっている。サンフランシスコ平和条約において東京裁判の結果を受け入れて、同時に戦時賠償の放棄も定まった。横田飛行場、沖縄の基地スキームも受け入れその結果が現在も残っている。現代の日本人には、そのことの思いもいかなくなっているから、歴史認識問題等となって顕在化する。

フィクションもまじえたエンタテインメント性の強いものであってもかまわないから、関係国の一般庶民も認識できるように十五年戦争の結果を人流・観光資源として共有化することが、更なる人を移動させて見に行かせる力となる。時間が経過すれば同感度（好き）、拒絶度（嫌い）で測られる感性は相対化し、興味度の強弱により人を引き付けられるようになる。そうなれば、国際人流・観光政策としては成功である。

7 歴史認識に関わる記憶・記録遺産の評価手法の開発の必要性

歴史認識は、人流・観光で言えば観光客に対するガイドからの事前説明に等しい。二〇一五年十月三日に行ったウェアラブル観光の実証実験では、ガイドの説明がある場合に興味度が高くなっているから、軍艦島、南京大虐殺等に対する観光客の興味度は、国籍を問わず高くなるものと考えられる。興味度が高ければ、ダーク・ツーリズムと表現されるものも含めて、有望な人流・観光資源となる。

歴史認識に関する反応は、多分に建前が作用している。建前が現れるアンケートによるデータと、本音があらわれる感性データの相互比較をしてみると、更に有意なデータが得られるかもしれない。

しかしながら、現在の脳波計測では限界がある。現在五つの感性を計測

する簡易測定機の利便性や性能は更に進歩すると予測されるが、五つの感性以外のものが取得できることが必要である。満倉靖恵准教授の研究の進展を待たなければならない。

歴史認識で話題になるのは「嫌い度」、「ストレス」の感性であろう。「嫌い度」の反対が単純に「好き度」になるのではなく、嫌いの感性は複雑である。歴史認識問題を通して「嫌い」の分析をすることは観光学とは別の次元ではあるが研究の一つの道であろう。

歴史認識問題で話題になっている記憶・記録遺産とされるものについて、関係する多くの観光研究者が、入館者等の感性データを収集することを始めれば、いずれ大きなデータとなって、観光学研究の発展に寄与すると思われる。表一「歴史認識に関わる記憶・記録遺産の感性反応予想図」は筆者の個人的判断で感性の反応を予測して作成したものであるが、本稿がその機会となり、感性アナライザー等による実測データより完成されることを祈念するものである。

人流・観光研究所長 寺前秀一（観光学博士）

表一 歴史認識に関わる記憶・記録遺産の感性反応予想図

記憶記録遺産名	日本人	中国人	韓国人	第三人	人流観光資源性
靖国神社 (就遊館)	A	A	A	a	◎
	c	C	C	c	428
東京裁判 (市ヶ谷記念館)	A	A	A	A	◎
	b	C	C	b	220
南京大虐殺 (南京博物館)	A	A	A	A	◎
	c	B	B	b	56
従軍慰安婦 の像	A	A	A	a	○
	c	b	B	b	124
軍艦島 (端島)	a	A	A	a	○
	b	C	C	b	81
原爆ドーム (広島平和祈念館)	A	A	A	A	◎
	B	b	b	B	75
ひめゆりの塔 (平和祈念館)	A	A	A	a	○
	B	b	b	b	30

盧溝橋（中国人民 抗日戦争記念館）	A	A	a	A	◎
	c	B	B	b	37
朝鮮総督府 （消滅）	A	A	A	a	▼
	—	—	—	—	40
安重根義士記念館	a	A	A	a	◎
	c	B	B	b	48
荻外荘	a	A	A	a	○
	b	—	—	—	15
真珠湾アリゾナ・ メモリアル	A	A	A	米国人A	◎
	b	b	b	b	58
バンザイクリフ （サイパン）	a	A	A	チャモロ人A	○
	B	C	C	C	7
ノモンハン事件 （ハルハ河戦争）	a	a	A	モンゴル人A	◎
	b	b	B	b	10
泰緬鉄道 （死の鉄道博物館）	a	a	A	タイ人 A	◎
	b	b	b	b	6

注 展示に対する興味度（知名度）A、a 展示意図への同感度B、b 展示意図への拒否度C、c 大文字は強、小文字は弱をあらわす。観光資源性については、数字はゴシックの語についての日本語によるGoogle検索数（万件）であり、◎は有望、○はやや有望、—は評価が困難なもの、▼は消滅してしまったことをあらわしている。なお、各国においても評価は様々なはずであるが、わかりやすくするために著者の独断で記入してある。この評価責任は当然著者にある。

1 寺前秀一著「『観光』の誕生から『人流』の提唱」『帝京平成大学紀要第26巻第2号』2015年3月pp287-299

2 三上真司は『レグリオ <宗教>の起源と変容』横浜市立大学新叢書〇六p.17において、「宗教」という訳語の適当性について、ある意味、的外れな問いであるとしている。<http://jinryu.jp/blog/?p=3847> 2016年1月4日

3 慰安婦問題について、国際政治学的立場から田中宇は「日韓の結束を阻み、日韓が別々に対米従属を続けることを可能にする便利な道具」との認識に立ち、米国の中国、北朝鮮を含む東アジア関係の外交戦略の在り方でその行く末が大きく影響されるものであるとする。<http://tanakanews.com/160104japan.htm> 2015

年1月4日

4 矢野和男著『データの見えざる手』草思社2014年

5 電通サイエンスジャム資料

<http://www.dentsusciencjam.com/kansei/images/info.pdf> 2016年1月4日

<http://dentsu-ho.com/articles/330> 2016年1月4日

6 <https://www.g-contents.jp/> 2016年1月4日

7 J T B 職員・野添幸太撮影による動画<https://youtu.be/Sq4M3nvX6Io> 2016年1月4日

8 <https://www.g-contents.jp/2015/top.html> 2016年1月4日

9 佐藤卓己『現代メディア史』岩波書店1998年p.84

10 『日中韓ナショナリズムの同時代史』日本評論社2006年p.17

11 今津弘著「新聞と満州事変」『太平洋戦争への道』第7巻附録

12 佐藤卓己著『言論統制—情報官・鈴木庫三と教育の国防国家』2004年中公新書

13 鈴木正夫著『日中間戦争と中国文学者』横浜市大新叢書〇五第一部第一章「郁達夫佐藤春夫—佐藤春夫の放送原稿「旧友に呼びかける」に即して」

14 『閉された言語空間—占領軍の検閲と戦後日本』江藤淳著1994年文芸春秋

15 特別対談 加藤陽子（東京大学教授）×高木徹（NHKディレクター）の対談「国際メディアと日本人」講談社 読書人「本」2014年6月号

16 蒋介石の参謀長を務めたJ・スティルウェルは国民党軍の腐敗等を指摘している（『岩波講座世界歴史29』pp77-81）

17 古川隆久著『戦時下の日本映画』吉川弘文堂2003年

18 山田正吾著『家電今昔物語』三省堂1983年

19 15に同じ

20 チャーチルが松岡に充てたメッセージに「一九四一年の米国と英国の鋼鉄生産量は九千万トンであり、万が一ドイツが敗北すれば、日本の鋼鉄生産量七百万トンでは日本単独での戦争のためには不十分」とある（日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部『太平洋戦争への道』6巻朝日新聞出版サービスp.116）。

21 『岩波講座世界歴史29』1971年pp299-300

22 エノラ・ゲイの展示はスミソニアン航空宇宙博物館の別館となるスティーブン・F・ウドヴァーヘイジー・センターにおいて行われているが、原爆被害や歴史的背景は一切説明されていない。

23 藤原帰市著『戦争を記憶する』講談社現代新書2001年には「広島記念館

開設は、1950年代の日本における平和運動の高揚と切り離せない」「1950年代前半に語られたのは、むしろ東京大空襲や阪神大空襲のような空襲経験」とある。また、白杵陽著『イスラエル』岩波新書2009年には「民族的栄光を担う第一世代のシオニストは無抵抗に死んでいったホロコーストの犠牲者と一線を画した。そのシオニズムがイスラエル国民を統合するためのシンボルとはなりえなくなったことにより、ホロコーストが国民統合のシンボルに昇格していった」（p.113）とある。

24 服部正也著「ルワンダ動乱は正しく伝えられているか」『ルワンダ中央銀行総裁日記増補版』中公新書2009年によれば、虐殺の実情は『ホテルルワンダ』とはまた違った印象（長親族にも責められる点があること）を与えるものとなっている（pp300-322）。

25 石川達三『生きている兵隊』伏字復刻版 中央公論新社1999年

26 一ノ瀬俊也は『旅順と南京』文芸春秋2007年において、前線の下士官と後方の軍夫の従軍日記から日清戦争、旅順虐殺事件を分析し「昭和の南京と明治の旅順はよく似ている」（p.12）「明治のころはよかったのに、昭和になると日本人の道義は低下したという議論にあまり意味はない」（p.111）と記述する。

27 外務省HPでは「日本政府としては、日本軍の南京入城（1937年）後、非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できないと考えています。しかしながら、被害者の具体的な人数については諸説あり、政府としてどれが正しい数かを認定することは困難であると考えています」としている。

28 落合広倫著「韓国博物館法及び関連法規の考察」『国学院大学博物館学紀要37巻』2012年pp17-31

29 佐藤優・池上彰著『大世界史』文芸春秋2015年p.97

30 岡村志嘉子（国立国会図書館調査及び立法考査局海外立法情報調査室主任調査員）「中国の博物館条例」『外国の立法264』2015年pp123-135

31 「15世紀から16世紀の東アジア国際秩序と日中関係」『日中歴史共同研究』p.155

32 待島聡史は『公研』2015年12月号「政治の「再生産ストーリー」を超えて」において「自分の側からしかストーリーを見ないところがある。細谷雄一さんの「歴史認識とは何か」（新潮選書）等を拝読すると、どうも戦前からその傾向は強かった」（p.46）と発言している。

33 陳培豊著『日本統治と植民地漢文』三元社2012年p.12

34 松沼美穂著「「アジア人」から「ヨーロッパ人」へ ―フランス領インドシ

- ナにおける日本人の法・行政的処遇—『帝国の長い影』ミネルバ書房2010年p.117
- 35 木畑洋一著『支配の代償』東京大学出版会1987年p.118
- 36 1928年の不戦条約においては、戦争は違法化されたが植民地政策はされなかった。民族自決は欧州にだけ認められたものであった。
- 37 佐藤優・池上彰著『大世界史』文芸春秋2015年p.96
- 38 姜東鎮著『日本言論界と朝鮮』法政大学出版会1984年pp370-371
- 39 重村智計著『アジア学のすすめ』弘文堂2010年p.15
- 40 木畑洋一著『支配の代償』東京大学出版会p.173
- 41 山下晋司・山本真鳥著『植民地主義と文化』新曜社1997年p.22
- 42 若宮啓文『日韓の未来をつくる』慶應義塾大学出版会2015年p.32
- 43 後藤春美著「中国のロシア人女性難民問題と国際連盟」『帝国の長い影 20世紀国際秩序変容』ミネルバ書房2010年において、白系ロシア女性の人身売買問題につき「ハルピン名物「ハダカオドリ」(裸踊り)は、1922年刊行奥野他見男のベストセラー『ハルピン夜話』(潮文閣)で、ハルピンの呼び物として有名であった。満洲事変の前年に、「内地から来る団体は教育者であらうが役人であらうが、学生であらうが、例外なしに裸踊りを見に行くことになつて愛家ある」と記述されている。また、『大連新聞』の報道でも、「エロとグロとの/大歡樂の夜の都/大ハルピンの新風景」となっていた。
- 44 李良姫著「植民地朝鮮における朝鮮総督府の観光政策」『北東アジア研究』第13号(2007年3月)
- 45 全永琳著「植民地朝鮮と韓国を旅すること」『第30回日本観光研究学会学術論文集』pp33-36
- 46 台湾への日本人海外旅行も買春旅行から復活している。後年、日本アジア航空はそのイメージを払しょくするべく、母娘の台湾旅行を宣伝した。
- 47 福岡良明等編『戦争社会学の構想』勉誠出版2013年p.104
- 48 山崎豊子著『大地の子』文芸春秋1991年
- 49 満田康弘著『クワイ河に虹をかけた男』梨の木舎2011年p.47
- 50 満田康弘著『クワイ河に虹をかけた男』梨の木舎2011年p.175
- 51 寺前信次著『両忘』風塵社2011年
- 52 Tumurbaatar Narmandakh著「ノモンハン事件(ハルハ河戦争)の歴史的研究—共同研究の経緯—」『立命館文學 622』2011年pp105-91
- 53 会田雄次『アーロン収容所』中央公論新社1973年
- 54 秦郁彦著『明と暗のノモンハン戦史』2014年PHP研究所p.413

- 55 村上春樹著『辺境・近境』2008年新潮社pp139-190
- 56 一対一の話し合いの場では戦争回避論者が多いにもかかわらず集団討議に場になると開戦論が多くなるという逸話も、指導者層に限らず日本人一般にみられることである。「豪州カウラ捕虜収容所集団脱走事件」の悲劇もそこから生まれている。
- 57 真珠湾攻撃を描いたディズニー「パールハーバー」(2001)では、南国風景の日本が登場したりして、アメリカの日本認識の現状等が反映されている。
- 58 古川隆久著『戦時下の日本映画』吉川弘文堂2003年によれば「ハワイ・マレー沖海戦」は国策映画だが特撮に人気あり珍しく興業的に成功している。
- 59 文芸春秋2011年pp366—367
- 60 2015年11月29日産経新聞によれば、サイパン島で、日本の慰霊関連施設にケ用されている日本、米国と北マリアナ諸島連邦の国旗が盗まれるなどの行為が相次いでいる。2005年以降、日本航空の定期便撤退や日系ホテルが閉鎖される一方、2011年からサイパンは米領で唯一、中国人、韓国人がビザなしで渡航できるようになったことから、中国人観光客が急増している。
- 61 山口誠著『グアムと日本人—戦争を埋め立てた楽園』岩波新書2007年
- 62 佐藤優は『大世界史』文芸春秋2015年で、現代日本は沖縄という外部領域を持つ「帝国」であるという視点を持つべきと主張する
- 63 藤田尚徳『侍従長の回想』中公文庫1987年
- 64 朝日新聞朝刊2005年6月14日
- 65 早坂隆著『松井石根と南京事件の真実』文芸春秋2011年によれば、7名の遺骨は熱海市伊豆山の興亜観音に埋葬され、「七士之碑」が建立され、松井石根の遺品は熱海市に断られた結果、板妻駐屯地の記念館に保管されている（p.310）
- 66 朝日新聞朝刊1982年9月15日
- 67 同時代史学会編『日中韓ナショナリズムの同時代史』日本評論社2006年p.21
- 68 吉田裕著『日本人の戦争観』岩波書店2005年pp40-41